

令和8年度 国家予算に対する提案・要望



神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

4. 神戸医療産業都市・新産業の推進	4
6. 安全・安心なまちづくりの推進	7
9. 地方創生の推進	8

| その他項目

2. デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進	10
-----------------------------------	----

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和 8 年 度 神 戸 市

4 - 1. 神戸医療産業都市の推進

»内閣府、文部科学省

1) 産官学医連携による神戸未来医療構想の推進

- 神戸発の医療機器創出や医工融合人材の育成に対する財政支援の継続
 - ・産官学医が一体となって取り組む医療機器開発による産業振興や医工融合人材の育成を推進するため、「地方大学・地域産業創生交付金事業」による財政支援を継続すること

2) 計算科学研究拠点の形成と産業利用の推進

- スーパーコンピュータ「富岳」を中核とした情報基盤の開発・運用拠点の整備
 - ・神戸における計算科学研究拠点形成のため、「富岳」を安定的に稼働し、社会課題の解決などの利活用を行うとともに、「富岳 NEXT」の開発・整備に向けた取り組みを着実に進めること
 - ・「富岳」の産業利用の裾野を拡大すべく、F O C U S の活動を含め、産業界のニーズの掘り起こしや技術支援に対する財政支援を継続すること

4 - 2. 産官学連携による革新的な起業・高度専門人材育成の推進

»内閣府、総務省、文部科学省

1) 地域課題解決に向けた産官学連携によるプラットフォーム構築・運営

○ 中央教育審議会の答申に基づく地域連携プラットフォームによる取り組みへの支援

- ・大学生の地元就職支援のために取り組むインターンシップ事業等への財政支援及び、大学間連携によるキャリア教育の共通カリキュラムの開発などの取り組みへの支援を行うこと
- ・外国人留学生の受入れ促進に向けた取り組みへの支援を行うこと
- ・大学・大学院と地域の企業や経済団体との連携・協働による、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたり・スキリングを含めたりカレント教育に対する財政支援を継続すること
- ・高度専門人材を確保するため、大学院への進学意欲の醸成やキャリア形成に向けた取り組みへの支援を行うこと

2) 実践的・創造的技術者育成の中核となる市立工業高等専門学校に対する財政支援の拡充

○ 市立工業高等専門学校の機能強化に対する支援

- ・ 国立高等専門学校の運営費交付金と同水準となるよう、地方交付税措置における基準財政需要額の算定基準を見直すこと
- ・ 新たな時代を担う技術者育成の推進のため、基盤的設備の集中的な更新・整備に対し、国立高等専門学校と同水準の財政支援を行うこと
- ・ 地元企業の高度化・魅力化、高度人材の地元定着の促進、新たなイノベーションの創出によるスタートアップの推進に寄与するための産金官学連携拠点「神戸高専地域共創テクノセンター」の整備、運営に対する財政支援を拡充すること
- ・ 社会課題の解決に資するスタートアップ人材の育成に向けて、アントレプレナーシップ教育に対する財政支援を行うこと
- ・ 女性の理工系人材育成のため、工業高等専門学校が女子学生の受入を拡大するための環境整備や女子学生の理工系進路選択を支援する取り組みに対しての財政支援を拡充すること

6-2. くらしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、総務省、厚生労働省

4) 重要インフラへのサイバー攻撃対策

○ 重要インフラへのサイバー攻撃対策強化に対する支援

- ・サイバー攻撃に関するインシデント情報を迅速かつ詳細に提供するとともに、重大なインシデント発生時に高度セキュリティ人材を派遣する制度を創設すること
- ・医療機関等の重要インフラの対策強化に対する財政支援及び人材育成に対する支援を拡充すること

9 - 1. 地方創生の推進

»内閣府、総務省

1) 多様な大都市制度の早期実現

○ 大幅な事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、事務・権限と税財源のさらなる移譲をより積極的に進めること
- ・地方分権改革に関する提案募集制度について、事務・権限の委譲や規制緩和をより推進するため、提案内容の実現に向け積極的に取り組むこと

○ 「特別市」制度の法制化

- ・指定都市市長会における要請や提言を踏まえ、「特別市」制度の法制化の早期実現を図ること

(参考)【特別市の概要】

基礎自治体優先の原則の下、住民により良い行政サービスを提供するために二重行政を解消し、公平な税財源配分に見直す制度

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和 8 年 度 神 戸 市

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

»デジタル庁

1) 自治体情報システムの標準化に向けた円滑な移行支援

○ 十分な財政支援

- ・ 特定移行支援システムを含む全てのシステムについて、移行が完了するまでの必要経費を全額補助すること
- ・ ガバメントクラウド利用料及びシステムの運用保守経費について、現行システムの運用経費を上回ることはないよう必要な措置を講ずること

2) マイナンバー制度に関する財政支援及び国民への周知等

○ マイナンバーカードの活用策に関する国民への周知等

- ・ マイナ保険証やマイナ免許証等の国が推進するマイナンバーカードの活用策については、国民に混乱が生じないよう、国の責任において、わかりやすく周知するための広報活動に取り組むこと。また、マイナンバーカードや電子証明書の更新時に生じるサービス利用の制約事項等については、自治体に対して適時に共有すること